事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	工事・工事関連委託契約事務事業				②事業番号	2403	
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	☐ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	☐ その他	法令等の名称 地方自治法 他
⑦実施手法	☐ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	☐ その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	6	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計			一般会計
総務部	契約検査課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①建設工事入札参加有資格者	①建設工事入札参加有資格者数	社
②設計コンサルタント入札参加有資格者	②コンサルタント入札参加有資格者数	社
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
建設工事入札参加有資格者及び設計コンサルタント入札参加有資格者に対し、公正公平で競争性のある入札参加者の選定を行うとともに、透明性のある入札・見積合せを実施する。	①工事契約依頼件数	件
	②工事関連設計委託契約依頼件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
入札参加者の選定に基づき、法令を遵守し適正に契約する。	①工事契約件数	件
	②工事関連設計委託契約件数	件
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
公正公平で競争性のある入札参加者の選定による入札等により、適正な価格により契約を締結することで健全な財政運営が行える。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できる よう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめ ざします
	施策中	1 財政運営の強化
	施策小	2 持続可能な財政運営

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	建設工事入札参加有資格者数	社	800	847	863	756	—	
対象指標②	コンサルタント入札参加有資格者数	社	530	541	473	486	—	
活動指標①	工事契約依頼件数	件	45	54	36	—	—	
活動指標②	工事関連設計委託契約依頼件数	件	10	9	6	—	—	
活動指標③								
成果指標①	工事契約件数	件	44	40	36	—	—	
成果指標②	工事関連設計委託契約件数	件	10	9	6	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	正職員	人	0.40	0.45	0.45	0.45		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,212	3,648	3,470	3,470		
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	3,212	3,648	3,470	3,470		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,212	3,648	3,470	3,470		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公正・公平な立場で契約を執行するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行や、希望型指名競争入札の導入等で、入札契約制度が改革されてきた。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	計画的で健全な財政運営のために必要である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	地方自治法等で市が実施することとなっている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	地方自治法等で市が実施することとなっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	公共事業は市民生活環境の向上に寄与するものであり、また、市内入札参加資格者の受注機会の確保も図る必要があるため市が契約業務を行っていく必要がある。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	法令を遵守し、公正性、透明性、競争性が確保され、また市内入札参加有資格者の受注機会も確保されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	イ. ある イ. ない	現在、適正な執行が行われている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **B**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	入札・見積合せのために入札参加者へ配布する資料をデータ化することにより紙書類を削減する
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	希望型指名競争入札で導入している配布資料の有料化の拡大。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
総合評価	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)	エ. 休止 ↓ (___ 年から)	オ. 廃止 ↓ (___ 年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				